

岐阜県の少子化対策について

【基本的考え方】

県民、企業、NPO、行政が協力し、県民運動として粘り強く、長期的な視点で取り組む。



→ぎふ子育てサポートステーションでの親子交流会の様子

ぎふ子育てサポートステーションの利用者数は昨年度に比べて、大幅に増加

【目指す姿】

安心して子どもを
生み育てることが
できる
岐阜県の
実現

【3つの柱で施策展開】

ともに大事にする仕事と家庭

- ・子育て支援企業登録制度
- ・早く家庭に帰る日
- ・父子手帳
- ・お父さん頑張って講座
- ・離職女性の再就職支援
- ・事業所内保育所の整備

子育てにやさしい社会づくり

- ・子育て家庭応援キャンペーン
- ・妊婦・乳幼児連れ駐車場
- ・結婚支援セミナー

地域で支える子育て

- ・ぎふ子育て応援ステーション
- ・ぎふ子育てサポートステーション
- ・子育てマイスター
- ・市町村の各種保育サービスの支援
- ・子育て支援奨学金
- ・不妊治療助成
- ・乳幼児医療費負担金助成

【平成22年度重点事業】

<父親の育児参加の促進>

父子手帳の増刷

- ・既に子育て中の父親にも乳幼児健診、両親学級等で配布
- お父さん頑張って講座の開催
 - ・大企業（中部電力）、市町村（郡上市）など幅広く開催

<企業のワーク・ライフ・バランスの取組支援>

- 子育て支援情報に関するメールマガジンの発行
- ・子育て支援企業登録制度登録企業の取組に役立つ情報の提供

<親子で外出しやすい環境づくり>

親子でお出かけ大作戦

- ・授乳室、子ども用トイレ、妊婦・乳幼児連れ駐車場等を重点的整備
- 子育て家庭応援キャンペーンの利便性の向上
 - ・参加店舗情報をスマートフォン用アプリケーション「セカイカメラ」上で提供。外出先で割引等の情報が入手可能に。
- 赤ちゃんステーションの名称・シンボルマーク統一
 - ・赤ちゃんの授乳・おむつ交換ができるスペースについて、名称・シンボルマークを県内で統一し、全県的に普及啓発

<保育サービスの充実>

病児・病後児保育の拡充

- ・実施に前向きな市町村への働きかけ
- ファミリー・サポート・センター（子育て支援サービスを提供できる人と提供してほしい人をつなぐ会員組織の子育て支援サービス）の拡充
 - ・実施に前向きな市町村への働きかけ

【平成22年度重点事業の取組状況(主なもの)】

親子でお出かけ大作戦

< 民間施設における整備状況(H22.10.7現在) >

授乳室、子ども用トイレ等

→ 87施設201箇所の増加

(内訳)

- ・授乳室 : 21施設26箇所
- ・子ども用トイレ : 56施設78箇所
- ・おむつ交換台 : 27施設50箇所
- ・キッズコーナー : 47施設47箇所

妊婦・乳幼児連れ駐車場

→ 36施設107台の増加

【キッズコーナーの整備例(大野町:リトルスター)】



< 今後の取組 > (H22年9月補正予算事業)

・赤ちゃんステーションの名称・シンボルマークで普及啓発

(別添資料参照)

・子ども用トイレ、キッズコーナーを含め、県ホームページで情報提供

お父さん頑張って講座

【開催風景】

< 今年度開催実績 >

- ・共立コンピュータサービス(株)
- ・郡上市役所
- ・中部電力(株)岐阜支店
- ・タック(株)
- ・(株)ダイワテクノ
- ・岐阜県警
- ・岐阜県教育委員会(予定)
- ・(株)トエネック岐阜支店(予定)



< 主な参加者の意見 >

- ・親子のコミュニケーションの大切さがわかった。
- ・子育ての苦労や悩みを理解できた。
- ・絵本の読み聞かせ方が具体的によくわかった。

子育て家庭応援キャンペーン

【セカイカメライメージ】

参加店舗情報をスマートフォン用アプリケーション「セカイカメラ」上で提供

↓

事前に調べなくても、外出先で割引等の情報が入手可能

< 県民の皆さんに好評 >

- ・県ホームページへのアクセス件数は毎月8万件ほどあり、多くの県民の方が利用
- ・参加店舗からはキャンペーンに参加して売り上げが増えたとの報告があった。



【少子化対策の成果、課題】

合計特殊出生率 出生数

	H17	H18	H19	H20	H21
出生率	1.28	1.35	1.34	1.35	1.37
増 減	0.03	0.07	0.01	0.07	0.02
順 位	31位	27位	30位	33位	26位
出生数	17,706	18,092	17,696	17,506	17,327
増 減	656	386	396	190	179

< 評価 >

合計特殊出生率は改善傾向にあるが、依然として厳しい状況
 ・合計特殊出生率は2年連続上昇し、改善傾向にあるものの、出生数は3年連続減少していることから、少子化に歯止めがかかったとは認識していない。
 ・また、合計特殊出生率向上に寄与してきた団塊ジュニア世代が30代後半にさしかかり、今後、出生数の増加を期待することが難しいことから、たいへん厳しい状況である。

< 成果 >

子育てにやさしい社会づくり、社会全体で少子化対策に取り組む機運醸成

- ・子育て家庭応援キャンペーン参加店舗数 : 1,423(H19.11) → 3,111(H22.10)
- ・子育て支援企業登録制度登録企業数 : 155(H19.11) → 1,483(H22.9.15)
- ・子育てにやさしい社会であると感じる人の割合: 26.5%(H19) → 44.5%(H22)
- ・岐阜県での子育てに満足している人の割合 : 62.2%(H19) → 75.7%(H22)

少子化対策に県民運動として取り組んできた結果、「子育てにやさしい社会づくり、社会全体で少子化対策に取り組む機運醸成」については、概ね達成することができたのではないかとと思われる。

< 課題 >

「仕事」が「結婚・出産・子育て」の選択を迫られる状況がなかなか改善されず、結婚・出産・子育てに踏みきれない人が多い。今後は、「結婚、出産後も働き続けることができる環境づくり」を進めることで、結婚、出産後も仕事をやめなくても大丈夫な社会となれば、1人でも多くの方に結婚・出産・子育てを前向きに考えてもらえるのではないか。

< 結婚、出産後も働き続けることができる環境づくり >

- 企業へのアプローチ: 従業員の仕事と家庭の両立に積極的に取り組む企業の育成
- 個人へのアプローチ: 身近な人による子育てサポート(父親の育児参加、祖父母による孫育て)
- 保育サービスの充実: 病児・病後児保育など、出産後も働き続けることができるための保育サービスの充実

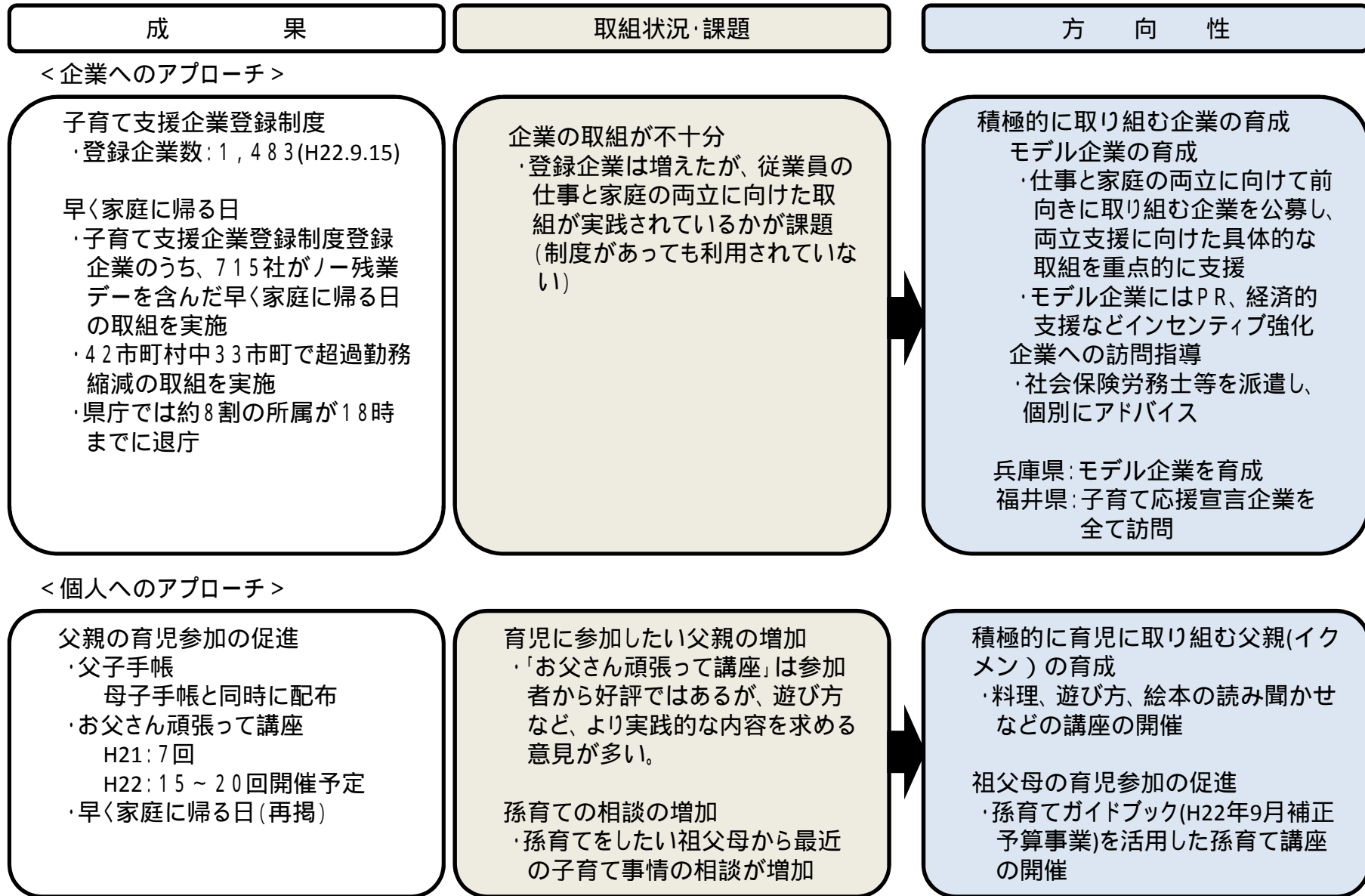
併せて、岐阜県の少子化の要因の一つである若者の県外流出抑制に向けた取組を進める必要があるのではないか。

- ・岐阜県の良さ(通勤・通学が便利、暮らしやすい、子育てがしやすい)をPR
(別添資料参照)

「岐阜県から通うライフスタイル」の提案

今後の施策展開の方向性について

【結婚、出産後も働き続けることができる環境づくり】



成 果	取組状況・課題	方 向 性
< 結婚、出産後も働き続けることができるための保育サービスの充実 >		
病児・病後児保育 ・広域連携実施(既に開設している市町村と協定を締結し、未設置の市町村が利用に応じた料金を支払う仕組み)を提案・推進 ・実施市町村数 16(H21) → 27(H22)	実施に前向きな市町村を訪問し、実施方法等についてアドバイス ・新規開設希望市町村数: 3市町 ・広域連携実施希望市町村数: 1市	全市町村での取組を目指し、引き続き、市町村にアドバイス ・実施に消極的な市町村に対し、広域連携実施の状況を踏まえ、実施可能なフレームを提案 福井県では、ほぼ全市町(17市町)で実施
ファミリー・サポート・センター ・広域実施(既に実施している市町村に委託する形でエリアをカバーしてもらう仕組み)を推進 ・H22: 坂祝町が美濃加茂市で広域実施 ・実施市町村数 24(H19) → 27(H22)	実施に前向きな市町村を訪問し、実施方法等についてアドバイス ・単独実施希望市町村数: 5市町村 ・広域実施希望市町村数: 3町	全市町村での取組を目指し、引き続き、市町村にアドバイス ・実施に消極的な市町村に対し、広域実施の実施状況を踏まえ、実施可能なフレームを提案
放課後児童クラブ ・全小学校区設置に向けて支援 ・設置数 282(H19) → 341(H22)	新規開設に前向きな市町村を訪問し、課題解決等についてアドバイス ・新規開設クラブ数: 3クラブ 保護者の開設ニーズはあるが、未設置となっている校区の状況を把握し、開設に向けた支援策を提示	新規開設の促進を目指し、引き続き、市町村を支援 ・未設置校区での新規開設を促進するため、開設に課題を抱えている市町村に対し、必要な支援を実施

子育て支援へのアプローチ方法

まず、身近な人で子育て支援
 ・父 親: 父親の子育て支援があれば、子どもを生みたい母親は増える。
 ・祖父母: 三世代同居、近居が多い岐阜県の強みを活用



身近な人の支援が難しい場合
 ・市町村、NPO等の子育て支援サービスを充実